

第43期連結計算書類

自 平成24年 1月 1日

至 平成24年12月31日

株式会社ラックランド

連結貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,107,653	流 動 負 債	6,406,423
現金及び預金	3,294,146	支払手形	1,669,753
受取手形	171,781	買掛金	2,829,044
売掛金	2,693,092	短期借入金	1,450,000
商 品	49,948	未払金	86,905
仕掛品	441,928	賞与引当金	3,657
原材料及び貯蔵品	160,409	受注損失引当金	10,214
繰延税金資産	30,333	そ の 他	356,849
未収還付法人税等	12,655	固 定 負 債	47,841
そ の 他	256,800	繰延税金負債	39,672
貸倒引当金	△3,442	そ の 他	8,169
固 定 資 産	3,275,542	負 債 合 計	6,454,265
有 形 固 定 資 産	2,044,681	純 資 産 の 部	
建物及び構築物	218,470	株 主 資 本	3,737,929
機械装置及び運搬具	212	資 本 金	1,524,493
土 地	1,694,385	資 本 剰 余 金	1,716,060
そ の 他	131,612	利 益 剰 余 金	970,989
無 形 固 定 資 産	76,116	自 己 株 式	△473,614
の れ ん	52,857	その他の包括利益累計額	163,422
ソフトウェア	15,001	その他有価証券評価差額金	163,422
電話加入権	8,258	新 株 予 約 権	27,580
投資その他の資産	1,154,744	純 資 産 合 計	3,928,931
投資有価証券	979,213	負 債 及 び 純 資 産 合 計	10,383,196
固定化営業債権	48,160		
繰延税金資産	2,200		
そ の 他	146,425		
貸倒引当金	△21,255		
資 産 合 計	10,383,196		

連結損益計算書

(自 平成24年1月1日)
(至 平成24年12月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額
売 上 高	18,934,953
売 上 原 価	17,432,649
売 上 総 利 益	1,502,304
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,198,071
営 業 利 益	304,233
営 業 外 収 益	55,764
受 取 利 息 及 び 配 当 金	18,529
そ の 他 の 営 業 外 収 益	37,235
営 業 外 費 用	30,378
支 払 利 息	12,587
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	1,639
そ の 他 の 営 業 外 費 用	16,150
経 常 利 益	329,619
特 別 利 益	865
固 定 資 産 売 却 益	375
新 株 予 約 権 戻 入 益	490
特 別 損 失	80,844
固 定 資 産 売 却 損	21
固 定 資 産 除 却 損	912
貸 倒 損 失	59,710
損 害 賠 償 金	15,672
そ の 他 の 特 別 損 失	4,528
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	249,640
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	11,713
法 人 税 等 調 整 額	26,651
当 期 純 利 益	211,274

連結株主資本等変動計算書

(自 平成24年1月1日
至 平成24年12月31日)

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	1,524,493	1,716,060	810,889	△473,592	3,577,852
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△51,175		△51,175
当 期 純 利 益			211,274		211,274
自 己 株 式 の 取 得				△22	△22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	160,099	△22	160,076
当 期 末 残 高	1,524,493	1,716,060	970,989	△473,614	3,737,929

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	29,277	29,277	28,070	3,635,199
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△51,175
当 期 純 利 益				211,274
自 己 株 式 の 取 得				△22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	134,144	134,144	△490	133,654
当 期 変 動 額 合 計	134,144	134,144	△490	293,731
当 期 末 残 高	163,422	163,422	27,580	3,928,931

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	株式会社ケークリエイト 株式会社資産管理

なお、株式会社資産管理については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数	2社
関連会社の名称	株式会社ラゾ 株式会社ラックもっく工房

なお、株式会社ラックもっく工房については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金

売にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当連結会計年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件

工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の制作に係る請負案件

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び当社の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（業務委託制度の導入による業務委託費の計上）

当連結会計年度より、主要業務の専門性（品質）向上のため、人事評価制度の一環として業務委託制度を導入しております。これによる、業務委託費の計上額は、売上原価106,378千円、販売費及び一般管理費70,562千円、営業外費用3,487千円であります。

連結貸借対照表に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 775,684千円
- 当連結会計年度の末日は金融機関が休業日でありましたが、当連結会計年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。
受取手形 2,052千円
支払手形 5,089千円
- 損失が見込まれる請負案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる請負案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は10,214千円（うち、仕掛品10,214千円）であります。

連結損益計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 10,214千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	7,864,000	—	—	7,864,000
合計	7,864,000	—	—	7,864,000

- 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
平成24年3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。
 - 株式の種類 普通株式
 - 配当金の総額 51,175千円
 - 1株当たり配当金額 7.00円
 - 基準日 平成23年12月31日
 - 効力発生日 平成24年3月30日
- 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
平成25年3月28日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。
 - 株式の種類 普通株式
 - 配当金の総額 73,106千円
 - 1株当たり配当金額 10.00円
 - 基準日 平成24年12月31日
 - 効力発生日 平成25年3月29日

5. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

平成18年3月30日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション	
普通株式	100,000株
平成20年3月28日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション	
普通株式	394,000株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月回収遅延債権の把握及び対応の検討会議を開催し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主な取引先の信用状況を原則1年ごとに把握し、与信限度額を見直す体制としております。

投資有価証券は、市場価格のある株式は市場価格の変動リスクに、市場価格のない株式は投資先の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに各保有銘柄の時価又は実質価額並びに含み損益が取締役会に報告されております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。営業債務及び短期借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成し管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,294,146	3,294,146	—
(2) 受取手形	171,781	171,781	—
(3) 売掛金	2,693,092	2,693,092	—
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	958,725	958,725	—
資産計	7,117,745	7,117,745	—
(1) 支払手形	1,669,753	1,669,753	—
(2) 買掛金	2,829,044	2,829,044	—
(3) 短期借入金	1,450,000	1,450,000	—
負債計	5,948,797	5,948,797	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	11,063
関連会社株式	9,425

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 533円65銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 28円90銭 |

第43期 計算書類

自 平成24年 1月 1日

至 平成24年12月31日

株式会社ラックランド

貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,104,014	流 動 負 債	6,403,003
現金及び預金	3,288,495	支払手形	1,669,753
受取手形	171,781	買掛金	2,827,967
売掛金	2,683,453	短期借入金	1,450,000
商品	49,948	未払金	86,891
仕掛品	439,522	未払費用	134,845
原材料及び貯蔵品	160,409	前受金	151,193
前払費用	30,697	預り金	37,042
繰延税金資産	25,133	前受収益	11,528
未収還付法人税等	12,771	製品保証引当金	3,190
その他	245,243	賞与引当金	3,657
貸倒引当金	△3,442	受注損失引当金	10,214
固 定 資 産	3,298,967	その他の	16,718
有 形 固 定 資 産	2,044,681	固 定 負 債	47,841
建物	217,281	繰延税金負債	39,672
構築物	1,189	その他の	8,169
車両運搬具	212	負 債 合 計	6,450,845
工具、器具及び備品	131,612	純 資 産 の 部	
土地	1,694,385	株 主 資 本	3,761,134
無 形 固 定 資 産	76,116	資本金	1,524,493
のれん	52,857	資本剰余金	1,716,060
ソフトウェア	15,001	資本準備金	1,716,060
電話加入権	8,258	利 益 剰 余 金	994,194
投資その他の資産	1,178,169	利益準備金	76,451
投資有価証券	969,788	その他利益剰余金	917,743
関係会社株式	20,550	繰越利益剰余金	917,743
出資金	100	自 己 株 式	△473,614
長期貸付金	350	評価・換算差額等	163,422
従業員長期貸付金	3,454	その他有価証券評価差額金	163,422
関係会社長期貸付金	15,000	新 株 予 約 権	27,580
固定化営業債権	48,160	純 資 産 合 計	3,952,137
長期前払費用	25,795	負 債 及 び 純 資 産 合 計	10,402,982
敷金及び保証金	77,875		
会員権	30,150		
その他	8,200		
貸倒引当金	△21,255		
資 産 合 計	10,402,982		

損益計算書

(自 平成24年1月1日)
(至 平成24年12月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額
売 上 高	18,888,032
売 上 原 価	17,403,434
売 上 総 利 益	1,484,597
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,197,217
営 業 利 益	287,380
営 業 外 収 益	61,040
受 取 利 息 及 び 配 当 金	19,149
仕 入 割 引	16,447
不 動 産 賃 貸 料	16,076
業 務 受 託 料	4,500
そ の 他 の 営 業 外 収 益	4,867
営 業 外 費 用	28,389
支 払 利 息	12,587
不 動 産 賃 貸 原 価	10,033
業 務 委 託 費	3,487
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2,281
経 常 利 益	320,031
特 別 利 益	865
固 定 資 産 売 却 益	375
新 株 予 約 権 戻 入 益	490
特 別 損 失	80,844
固 定 資 産 売 却 損	21
固 定 資 産 除 却 損	912
貸 倒 損 失	59,710
損 害 賠 償 金	15,672
そ の 他 の 特 別 損 失	4,528
税 引 前 当 期 純 利 益	240,052
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	11,597
法 人 税 等 調 整 額	23,451
当 期 純 利 益	205,003

株主資本等変動計算書

(自 平成24年1月1日
至 平成24年12月31日)

(単位 千円)

	株 主 資 本							株主資本計 合
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金計 合	利 準 備 金	益 金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,524,493	1,716,060	1,716,060	76,451	763,914	840,366	△473,592	3,607,328
当期変動額								
剰余金の配当					△51,175	△51,175		△51,175
当期純利益					205,003	205,003		205,003
自己株式の取得							△22	△22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	153,828	153,828	△22	153,805
当期末残高	1,524,493	1,716,060	1,716,060	76,451	917,743	994,194	△473,614	3,761,134

	評価・換算差額等		新 予 約 株 権	純 資 産 計 合
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	29,277	29,277	28,070	3,664,676
当期変動額				
剰余金の配当				△51,175
当期純利益				205,003
自己株式の取得				△22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	134,144	134,144	△490	133,654
当期変動額合計	134,144	134,144	△490	287,460
当期末残高	163,422	163,422	27,580	3,952,137

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当事業年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件
工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の制作に係る請負案件
工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

6. 重要な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

7. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(業務委託制度の導入による業務委託費の計上)

当事業年度より、主要業務の専門性(品質)向上のため、人事評価制度の一環として業務委託制度を導入しております。これによる、業務委託費の計上額は、売上原価103,071千円、販売費及び一般管理費70,562千円、営業外費用3,487千円であります。

貸借対照表に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 775,684千円
- 当事業年度の末日は金融機関が休業日でありましたが、当事業年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	2,052千円
支払手形	5,089千円
- 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	18,000千円
短期金銭債務	719千円
- 損失が見込まれる請負案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる請負案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は10,214千円(うち、仕掛品10,214千円)であります。

損益計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高
仕入高 41,980千円
販売費及び一般管理費 6,229千円
営業取引以外の取引高 5,391千円
- 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 10,214千円

株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	553,280	43	—	553,323
合計	553,280	43	—	553,323

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	4,551千円
未払事業税	136千円
未払事業所税	2,280千円
未払賞与	10,118千円
賞与引当金	1,390千円
受注損失引当金	3,882千円
たな卸資産評価損	5,756千円
その他	2,774千円
繰延税金資産小計	30,890千円
評価性引当額	△5,756千円
繰延税金資産合計	25,133千円

(固定資産及び固定負債)

繰延税金資産

会員権評価損	48,323千円
貸倒引当金	7,895千円
投資有価証券評価損	34,705千円
減損損失	52,839千円
繰延税金資産小計	143,763千円
評価性引当額	△143,433千円
繰延税金資産合計	329千円

繰延税金負債

のれん償却不足額	2,545千円
その他有価証券評価差額金	37,456千円
繰延税金負債合計	40,001千円
繰延税金資産(負債)の純額	(39,672)千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車 両 運 搬 具	3,812	3,071	741
合 計	3,812	3,071	741

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	635千円
1年超	105千円
合計	741千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	635千円
減価償却費相当額	635千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2,095千円
1年超	—千円
合計	2,095千円

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 536円83銭
2. 1株当たり当期純利益 28円04銭